

3  
ゼンリン  
住宅地図

茨城県

---

取手市

2022 02

00272114

ZENRIN

# 基準で包括的に規制

全国で実施された盛り土の総点検。写真は和歌山県が昨年7～12月にかけて実施した調査の様子

## 盛り土規制法成立

宅地造成等規制法の一部を改正する法律案（通称「盛り土規制法」）が5月20日の参院本会議で可決・成立した。同月27日に公布され、来年5月未までに施行される。改正法では規制区域内での盛り土の造成に許可制を導入。宅地や農地といった土地の用途にかかわらず、全国一律の基準で危険な盛り土を規制できるようにする。

### 知事等が規制区域を指定

無許可の場合 法人は最高3億円の罰金

規制区域は、都道府県知事等がエリアを指定する。規制区域内で盛り土を行う場合は、都道府県知事などの許可を受ける必要がある。農地造成のための盛り土や土石の一時的な堆積も対象だ。

許可を受けた者には、施工状況の定期報告や中間検査、完了検査の実施も義務付ける。無許可で盛り土を行った法人には最高3億円の罰金を科すなど、罰則も強化した。防災上、必要などきには、知事は盛り土の土地

所有者などに対して擁壁や排水施設の設定などの是正措置を命令することができる。命令に従わない場合は行政代執行により、都道府県知事などが自ら災害防止のための工事を行うことができる。

#### 盛り土の総点検のとりまとめ結果（2022年3月16日時点）

力所数	: 36,354力所	
点検完了力所数	: 36,310力所 (99.9%)	
状況について		
災害防止措置が確認できなかった盛り土	・・・516力所	] 必要に応じ、詳細調査などを実施各法令に基づく行政上の措置が必要
廃棄などが確認された盛り土	・・・142力所	
関係について		
許可などの手続きがとられていなかった盛り土	・・・728力所	] 各法令に基づく行政上の措置が必要
点検結果と現地の状況に相違があった盛り土	・・・515力所	
重複を除くと、	1,089力所	

※ 第4回盛土による災害防止のための関係府省連絡会議幹事会資料を基に作成



2022年(令和4年)

6月10日 金曜日 月4回金曜日発行

農地を活かし 担い手を応援する 農業委員会ネットワーク機構

発行所 全国農業会議所

〒102-0084 東京都千代田区二番町9の8 中央労働基準協会ビル ☎03-6910-1130 ©全国農業会議所2022 ホームページ: <https://www.nca.or.jp/shinbun>

お申し込みは、お近くの農業委員会へどうぞ

元気な野菜づくりには  
**土壌消毒剤**  
**ソイクリーン**  
 三井化学アグロ株式会社



お天気クイズ  
雨が降った後、空を見上げると虹が出ていることがよくあります。それはなぜでしょうか？

答えは3面欄外右上へ



企画特集「学校施設」(13頁16面) / 全日本中学校長会会長経験者・事務局局長座談会(6頁)



教育界と共に歩んで  
76周年

創刊 1946(昭和21)年5月1日  
発行所  
日本教育新聞社  
〒108-8638  
東京都港区白金台3-2-10  
電話03(3280)7008(大代表)  
郵便振替 00150-8-196500  
©日本教育新聞社 2022  
購読申し込み 03(3280)7025  
Eメール kodoku@kyoiku-press.co.jp  
ホームページ http://www.kyoiku-press.co.jp



このQRコードをスマートフォンなどで読み取っていただきますと、日本教育新聞電子版のページにアクセスできます。

注目記事

支援学校生が竹やぶへ  
手入れされていない竹やぶは、地面  
どの恐れがある。徳島県立阿南支援学  
放置竹林から竹を切り出し、紙の原料  
「エンカル消費」を目指した。

# 「教育再生」に尽力

参院選投票日直前の応援演説中だった8日、安倍晋三元首相が銃撃により命を奪われた。平成18年9月に発足した第1次内閣以来、「教育再生」をうたい、中央教育審議会と並行して首相直属の機関が教育政策の方向性を打ち出す仕組みを導入。2度の政権交代を経て首相の座に返り咲いてからは、道徳を教科化して、成績評価の対象とした他、小学校は2年生以上の学級規模を最大で40人から35人とする道を開いた。

## ■歴代最長の政権

安倍政権は歴代最長の政権だった上、安倍氏の持論が加わり、教育界にはさまざまな変化をもたらした。小泉純一郎政権が幕を閉じて発足した第1次安倍内閣。安倍氏は所信表明演説で「家族、地域、国、そして命を大切にす、豊かな人間性と創造性を備えた規

(2面に関連記事)

## 5人学級に道筋



自民党本部の屋外に設けられた献花台の前で手を合わせる男性(手前)。順番を待つ列は1き近くの長さとなり、永田町の一角を囲んだ12日

## 5人学級に道筋

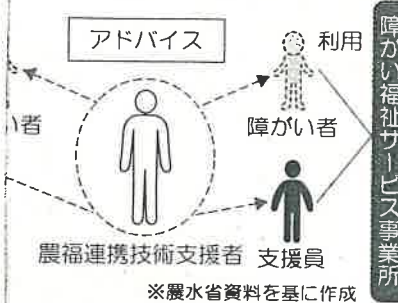
博文文科相が兼務年6月の第12次報まで、続々と提言していく。その改正につながって第1次政権のと同じく、組織の文科省とは別だがは文科省内に置いた。「生会議」は、文科の建物に事務局が務局長の職は、後員となる義家弘介た。「実行会議」職員が事務局長のるようになり、文距離感「再生会も近づいた。合わせて、議論自民党内の「教育本部」から党総裁倍氏に提言がありが教育再生実行会を求めるとい流た。この間、首長が行政に関わりやす



# 実践的に助言、現場で奮闘

## 農福連携技術支援者

れ農門のて奮



主に確認したのは、①作業時間②仕事内容③作業環境

市いすみ市  
内野美佐さん  
千葉・いすみ市  
障がい者が働ける場所を紹介してもらえないか——。福祉事業所か

### 農家・福祉事業所 双方の事情を理解

「障がい者が働ける場所を紹介してもらえないか——。福祉事業所か」。千葉県いすみ市の障がい福祉サービス事業所、内野美佐さん(52)は今年、農福連携のマッチングを2件成立させた。

千葉県いすみ市の障がい福祉サービス事業所、ア宮敷に勤務する内野さんの担当は営業企画。日

農家の意向を聞き、まず一人で農場に出向いた。主に確認したのは、①作業時間②仕事内容③作業環境

頃から障がい者雇用につながるようにと近隣市町の農家や商工会、学校などの集まりに積極的に出向き、人脈を広げていた。

と農場の距離⑥畑周囲の環境(危ない土手などがないか)⑦ハウスであれば内部の温度⑧持参が必要な道具はあるか⑨休憩スペースはあるか——など。作業料金は、健康者ならばどれくらい作業できるかを確認するため、内野さんが実際に体験し、それを基準に検討した。

# 農業と福祉の橋渡し役に

「一緒にになって一体感を」

NATIONAL AGRICULTURAL NEWS

# 全国農業新聞

2022年(令和4年)  
**11月4日** 金曜日  
月4回金曜日発行

農地を活かし 担い手を応援する  
農業委員会ネットワーク機構

発行所 全国農業会議所

〒102-0084 東京都千代田区二番町9の8  
中央労働基準協会ビル ☎03-6910-1130  
©全国農業会議所2022  
ホームページ<https://www.nca.or.jp/shinbun>  
お申し込みは、お近くの農業委員会へどうぞ

多彩なパフォーマンス!  
害虫防除剤  
兼商 **ヨーバルフロアブル**  
アグロ カネショウ株式会社  
<https://www.agrokanesho.co.jp>

1カ月平均気温

低い確率(%) 50以下 40 40 50以上 (%) 高い確率

お天気クイズ

これからの時季、関東などの太平洋側の地域では乾燥しやすくなります。その主な理由は何でしょうか?

答えは3面欄外右上へ



企画「学生が主役の地方創生」（11面）／  
東京・荒川区立汐入小 授業で端末を「普段使い」（7面）



教育界と共に歩んで  
**76周年**

創刊 1946(昭和21)年5月1日  
発行所  
日本教育新聞社  
〒108-8638  
東京都港区白金台3-2-10  
電話 03(3280)7008(大代表)  
郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2023  
ご購読申し込み  
電話 03(3280)7025  
Eメール kodoku@kyoiku-press.co.jp  
ホームページ http://www.kyoiku-press.co.jp



このQRコードをスマートフォンなどで読み取っていただきますと、日本教育新聞電子版のページにアクセスできます。

**注目記事**

**部活動、勝利主義から**  
試合での勝利を過度に求める「どもたちをスポーツから遠ざける。今後、部活動はどのように構輪メダリストらの話をまとめた。

# 教職員の心のケア対策示す

## 労働安全衛生体制で事例集

精神疾患による休職者を減らすために、教育委員会や学校が講じている効果的な対策は何か。一般財団法人の地方公務員安全衛生推進協会（理事長＝淵上俊則・元総務省自治行政局長）が、公立学校に対する労働安全衛生管理体制の事例集を作成した。元教員が学校を巡回して新任らの悩みを聞いたり、教委に健康管理の専門組織を置いたりしている事例を公開している。

事例集には大分県、川崎市、埼玉県川口市の3教委と、川口市立十二月田小学校、鹿児島県奄美市立金久中学校の取り組みがある。大分県教委は元教員12人を「こころのコンシェルジュ」に委嘱し、学校を巡回しながら教

う役割が根付いてきたという。川崎市は教委内に教職員の健康管理を専門に扱う「健康推進室」を設置し、医師と心理職、保健職のスタッフを配置した。相談員が職場担当制で支援すること、学校との信頼関係を高め、スムーズな連絡が可能になったとしている。学校現場の取り組みも掲載している。

**紙面改訂のご案内**  
本紙は4月から変わります

16面

川口市立十二月田小では、教職員が健康管

### 「担任手当」には反対

**時間外勤務受け持ちの有無で大差なく**

全教

全日本教職員組合（全教）が昨年10月、主に小・中学校、高校の教員を対象に、時間外勤務時間の長さを調べたところ、学級担任

理を話題にしやすい環境づくりを進めた。衛生委員会には養護教諭と学級担任の「衛生推進者」の他、各学年の学級担任が1人参加。校舎の衛生環境や働き方改革に向けた取り組みなど幅広く話題にした。産業医による年3回の学校訪問の際、初任者や日頃から業務量の多い教頭は必ず健康相談を受けるよう校長が促したという。事例集は同協会のウェブサイトでダウンロードできる。学校の労働安全衛生は、職員数50人以上と未滿で必要な体制が異なるが、50人未滿の公立小・中学校で面接指導体制が整っていないことが課題となっている。この調査を通し、全を対象に事務職員など員全体の集月に一次集表している。今月15日に勤務する教諭などを論・助教諭を公表した

苗の